



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東大

上場会社名 フジッコ株式会社
コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 岩井 邦夫

TEL 078-303-5921

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	40,605	5.1	2,988	0.9	3,213	1.2	1,829	7.1
22年3月期第3四半期	38,648	△0.5	2,960	5.6	3,174	5.1	1,708	△1.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	57.12	—
22年3月期第3四半期	53.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	63,639	51,334	80.6	1,600.82
22年3月期	61,491	50,579	82.2	1,576.88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 51,272百万円 22年3月期 50,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭

23年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,200	1.5	3,100	3.3	3,350	2.7	1,900	7.5	59.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 34,991,521株 22年3月期 34,991,521株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,962,633株 22年3月期 2,955,656株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 32,034,001株 22年3月期3Q 32,204,205株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、雇用・所得環境の低迷や円高の進行等による行き先の不透明感から、景気改善の動きが弱まる状況となりました。

食品業界においては、消費者の節約志向が続く中で企業間競争が激化し、厳しい市場環境が続きました。

このような状況下、当グループにおきましては、年間を通して一番の繁忙期となる12月に焦点をあてて活動するとともに、佃煮、煮豆に続く事業分野としてのおかず分野の強化や黒豆、カスピ海ヨーグルト等の健康効果の解明に取り組みました。

年末商戦においては、「おまめさん丹波黒黒豆」を中心に黒豆製品が好調に推移しました。おかず分野の強化においては、小容量の包装惣菜を商品化するとともに、売場における包装惣菜のコーナー化に取り組みました。健康効果の解明においては、武庫川女子大学と共同研究を行い、カスピ海ヨーグルトの風邪・インフルエンザに対する効果を確認しました。また、10月には東京、11月には大阪でカスピ海ヨーグルトの良さを知ってもらうためのカスピ海ヨーグルトフォーラムを開催しました。

製品分類別に見ると、昆布製品、豆製品、そう菜製品、デザート製品と大半の製品分類で前年同四半期実績を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は406億5百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は29億88百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益は32億13百万円（前年同四半期比1.2%増）、四半期純利益は18億29百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億48百万円増加し、636億39百万円となりました。

資産の部では、流動資産が、前連結会計年度末に比べ37億98百万円増加し、293億91百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億49百万円減少し、342億48百万円となりました。これは主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具、ソフトウェアの償却が進んだこと、投資有価証券の整理・売却を進めたことによるものです。

負債の部では、流動負債が、前連結会計年度末に比べて15億53百万円増加し、103億73百万円となりました。これは主に買掛金、短期借入金の増加等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億59百万円減少し、19億31百万円となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものです。

純資産の部では、純資産合計が、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加し、513億34百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.2%から80.6%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億67百万円減少し、106億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を31億15百万円、減価償却費を17億19百万円計上する一方、繁忙期における売上債権の増加や法人税等の支払い等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1億31百万円の収入となり、前年同四半期に比べ6億14百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入を5億46百万円計上する一方、有形固定資産の取得による支出が8億85百万円ありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億70百万円の支出となり、前年同四半期に比べ2億76百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入を計上する一方、配当金の支払い等がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、4億28百万円の支出となり、前年同四半期に比べ13億17百万円支出が減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当期の連結業績は概ね当初(平成22年3月期決算発表時)の予想どおり推移すると見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計処理基準に関する事項の変更】

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

（四半期連結損益計算書関係）

第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第22号）に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,959	11,427
受取手形及び売掛金	11,304	7,469
商品及び製品	723	643
仕掛品	360	382
原材料及び貯蔵品	5,510	5,050
繰延税金資産	151	368
その他	383	252
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	29,391	25,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,080	28,989
減価償却累計額	△18,915	△18,440
建物及び構築物(純額)	10,164	10,549
機械装置及び運搬具	19,450	18,854
減価償却累計額	△16,049	△15,542
機械装置及び運搬具(純額)	3,400	3,311
工具、器具及び備品	1,732	1,729
減価償却累計額	△1,407	△1,375
工具、器具及び備品(純額)	325	353
土地	13,441	13,455
建設仮勘定	185	240
有形固定資産合計	27,517	27,910
無形固定資産		
ソフトウェア	1,194	1,527
その他	124	111
無形固定資産合計	1,318	1,638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,011	4,801
長期預け金	494	726
繰延税金資産	740	638
その他	197	212
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	5,412	6,348
固定資産合計	34,248	35,898
資産合計	63,639	61,491

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,812	3,887
短期借入金	937	252
未払金	3,285	2,830
未払法人税等	366	752
未払消費税等	234	203
賞与引当金	109	449
預り金	404	230
その他	222	215
流動負債合計	10,373	8,820
固定負債		
長期借入金	238	417
繰延税金負債	4	5
退職給付引当金	1,245	1,248
役員退職慰労引当金	443	419
固定負債合計	1,931	2,091
負債合計	12,305	10,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	40,572	39,672
自己株式	△3,195	△3,188
株主資本合計	51,246	50,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	163
評価・換算差額等合計	25	163
新株予約権	61	62
純資産合計	51,334	50,579
負債純資産合計	63,639	61,491

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	38,648	40,605
売上原価	23,769	24,870
売上総利益	14,879	15,734
販売費及び一般管理費	11,918	12,746
営業利益	2,960	2,988
営業外収益		
受取利息	29	17
受取配当金	97	99
その他	116	123
営業外収益合計	242	240
営業外費用		
支払利息	22	12
その他	6	3
営業外費用合計	28	15
経常利益	3,174	3,213
特別利益		
投資有価証券売却益	0	33
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	—	0
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産処分損	18	64
投資有価証券売却損	—	59
投資有価証券評価損	184	8
その他	0	—
特別損失合計	204	131
税金等調整前四半期純利益	2,970	3,115
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,082
法人税等調整額	177	203
法人税等合計	1,261	1,285
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,829
四半期純利益	1,708	1,829

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,970	3,115
減価償却費	1,828	1,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△317	△340
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	△2
受取利息及び受取配当金	△126	△117
支払利息	22	12
固定資産処分損益(△は益)	18	64
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	26
売上債権の増減額(△は増加)	△4,139	△3,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△444	△516
仕入債務の増減額(△は減少)	1,203	925
未払金の増減額(△は減少)	390	325
未払消費税等の増減額(△は減少)	222	31
預り金の増減額(△は減少)	144	174
その他	137	△107
小計	1,923	1,473
利息及び配当金の受取額	120	119
利息の支払額	△19	△7
法人税等の支払額	△1,278	△1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	745	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	1,100	600
有形固定資産の取得による支出	△840	△885
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	△84	△63
投資有価証券の取得による支出	△9	△16
投資有価証券の売却による収入	0	546
その他	△14	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250	730
長期借入金の返済による支出	△390	△225
自己株式の取得による支出	△206	△6
配当金の支払額	△899	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,447	△467

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	10,089	11,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,641	10,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しております。従って、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(セグメント情報)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増減額	(参考) 前連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
昆布製品	12,543	32.4%	13,215	32.6%	672	16,937	33.6%
豆製品	10,346	26.8%	10,804	26.6%	458	13,482	26.7%
そう菜製品	7,071	18.3%	8,168	20.1%	1,096	9,224	18.3%
デザート製品	3,940	10.2%	4,184	10.3%	243	5,009	9.9%
その他製品	4,746	12.3%	4,231	10.4%	△514	5,778	11.5%
合計	38,648	100.0%	40,605	100.00%	1,956	50,432	100.0%

(注) 増減額は、当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間との比較で表示しております。

第1四半期連結累計期間より、製品分類を変更しております。変更内容は、従来の「漬物製品」を「その他製品」へ含めており、また、「その他製品」の中のヨーグルト関連品を「デザート製品」としております。

前第3四半期連結累計期間及び前連結会計期間の実績は、変更後の区分に替えて表示を行っております。